

No. 2-3

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 3

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		8		作成日		30年 6月 29日		
事務事業名		企画経費						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課		係名	政策係
		6-1 町民参画のまちをつくる							シート作成者			
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計		一般	
									款		2	
	主要施策	⑤ 地域協働のあり方の模索							項		1	
② 効率的、効果的な財政運営 ③広域行政の推進						目			6			
個別計画名												
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	全町民				全町民、みんなが喜び輝き幸せを実感できるまち東員。まちに住む人々が健康で生きる力を育てている。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 東員町まち・ひと・しごと創生本部会議と外部人材で構成する東員町まち・ひと・しごと創生懇談会を開催し、総合戦略に基づく施策の効果検証を行う。 地方創生加速化交付金事業として「健康活躍のまち」ブランド戦略展開事業と「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業を実施する。 地域力創造のための外部専門家から今後のまちづくりの方向性や手法等について支援を受ける。 桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。 												
		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町まち・ひと・しごと創生本部会議設置要綱、東員町まち・ひと・しごと創生懇談会設置要綱										
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		24,715			10,034			14,694				
財源内訳	国庫支出金		17,932			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		6,783			10,034			7,434			
直接事業費（千円）A		24,715			10,034			7,434				
人件費（千円）B		0			0			7,260				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00人	0	0.00人	0	1.10人	7,260				
	臨時職員（人・千円）		0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0				
成果指標	成果指標名				単位	29年度		30年度		31年度		
						目標	実績	（目標）		（目標）		
	①	総合戦略の効果検証			回	1	1	1		1		
	②											
③												
説明	東員町まち・ひと・しごと創生本部会議と東員町まち・ひと・しごと創生懇談会を開催し、総合戦略に基づく施策の効果検証を行う。											

事業名	企画経費	シート作成課	政策課
-----	------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	総合計画の目標を達成するためには将来を見据えた施策を有効に実施する必要がある。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	次期の総合計画策定に向けて、東員町総合計画と東員町まち・ひと・しごと総合戦略の策定について、検証を行う必要がある。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	総合計画の目標及びまち・ひと・しごと総合戦略の目標に関して、達成度を検証する必要がある。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	総合計画に繋がる事務事業に関して、事務事業の評価が次年度以降の事業の見直し、改善に繋がる仕組みが必要である。仕組みの構築には、毎年の仕組み自体の見直しが重要であると考えられる。

本事務事業の実施適切性の説明

町の施策の目的の対象を明確にし、その対象がどのような状態になることを目的とするかを、総合計画の施策や、まち・ひと・しごと総合戦略の施策において、検討を繰り返すことが最も大切であり、その意識の向上に向けて、まちづくりに関する事業を企画する必要がある。

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	2	3	^⑧ B ⁷
今後の方針	休・廃止		見直し	継続	^⑦ D ^⑥	^⑤ C ^⑧

総合計画の実施に関する事務事業の評価を、予算における事業単位として、次年度以降の事業実施に反映していく必要がある。その取り組みにおいて、次期の総合計画のあり方や、第三者評価のあり方も検討していく。

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	^⑧ B ⁸
今後の方針	休・廃止		見直し	継続	^⑦ D ^⑥	^⑤ C ^⑧

事務事業の単位を予算と整合させるところを起点に次のステップに向けて行政評価の見直しから行っていくことは必要と考えます。

二次評価に対する課の考え方	
---------------	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	24	年度から	4	住民（利用者）も運営等に参画していく
------------	------	----	----	------	---	--------------------